

防府市(第3次)環境基本計画の進捗について

1. 防府市環境基本計画の概要
2. 防府市(第3次)環境基本計画の進捗

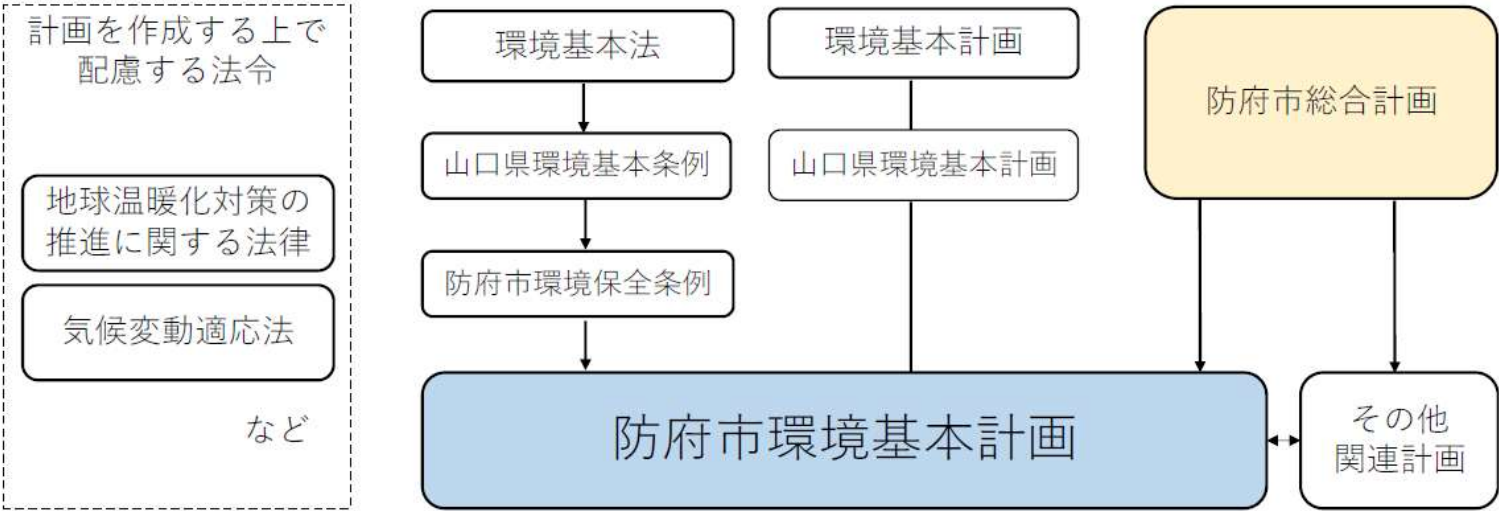
1. 防府市環境基本計画の概要

防府市環境基本計画の基本事項

「防府市環境基本計画」策定の背景・位置づけ

防府市では、平成18年に制定した「防府市環境保全条例」に基づき、同年に防府市環境基本計画を、平成24年に防府市（第2次）環境基本計画を、令和4年に防府市（第3次）環境基本計画を策定しています。

本計画は、防府市における環境の保全の最も基本となる計画であり、関連計画と整合を図りながら防府市総合計画で表した目指す姿を環境面から実現するための計画です。



防府市（第3次）環境基本計画の計画期間

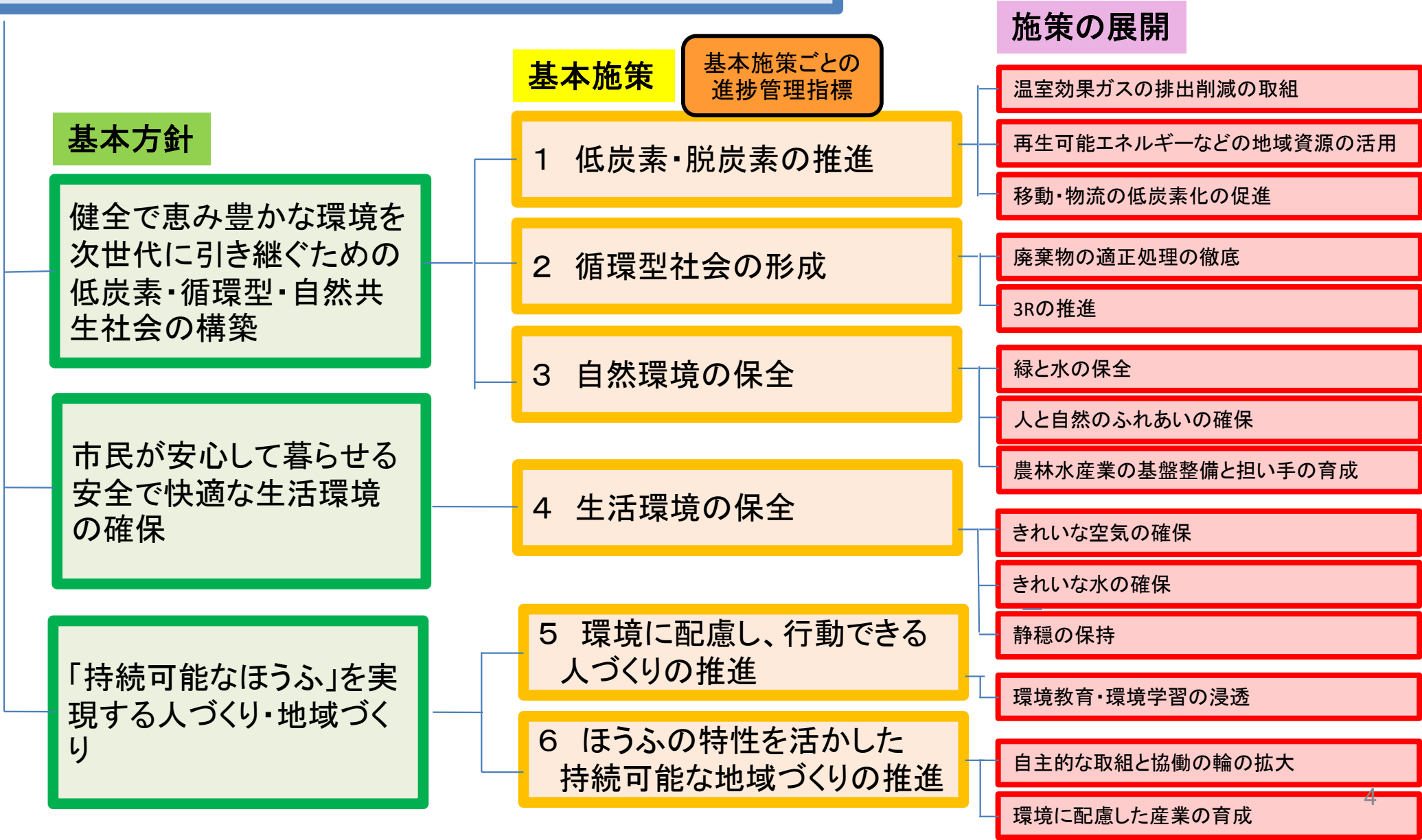
第3次計画の計画期間は令和4年度から令和13年度までの10年間ですが、本市の環境・経済・社会を取り巻く状況の変化等を踏まえ、中間年度である令和8年度に施策の見直しを行うことにしています。

第3次計画の計画体系と目標数値

基本目標

総合的な目標数値

「自然と調和のとれた環境の創造、明るい・豊かな郷土の継承」



2. 防府市(第3次)環境基本計画の進捗

総合的な目標数値

	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	-	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
環境基準達成率	86.8% (R1年度)	94.4%	88.9%	他機関の データ待ち (R9.1頃)	92.0%	100%
市域から排出される二酸化炭素排出量	1,935千t- CO ₂ (-) (H25年度)	1,255千t- CO ₂ (-35.1%)	他機関の データ待ち (R9.6頃)	他機関の データ待ち (R10.6頃)	1,295千t- CO ₂ (-33.1%)	1,051千t- CO ₂ (-45.7%)
1人1日当たりのごみ排出量	938 g (R2年度)	891 g	879 g	893 g	812 g	776 g

目標数値の評価

- ・R6年度の「環境基準達成率」の内訳は、大気(7/8)、水質(14/14)、騒音(27/32)。大気は光化学オキシダント、騒音は一般地域の夜間の5地点が達成となっていない。R5年度と比較し、騒音3地点の環境基準が達成されなかったため、達成率が低下した。
- ・「市域から排出される二酸化炭素排出量」は基準年度と比較し減少しており、R5年度時点で中間目標と同程度まで減少している。
- ・「1人1日当たりのごみ排出量」は基準年度から減少しているが、ここ数年は横ばいである。

1 低炭素・脱炭素の推進	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
デコ活(COOL CHOICE)を実践している市民の割合 ※	6%	-	-	64.5%	50%	70%
CO ₂ 削減運動等取組事業所数	156 事業所	106 事業所	109 事業所	124 事業所	400 事業所	600 事業所
再生可能エネルギー発電出力	164,472 kW	188,271 kW	191,112 kW	他機関のデータ待ち (R8.8頃)	195,986 kW	222,128 kW
市内の次世代自動車(EV等)の導入台数 (H22年度からの累計)	248 台	532 台	他機関のデータ待ち (R8.8頃)	他機関のデータ待ち (R9.8頃)	398 台	548 台

※5年に1回の目安で実施する「環境意識調査(市民アンケート)」で調査

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「デコ活を実践している市民の割合」は64.5%となり、中間目標を超える割合の市民が脱炭素につながる取組を実施していることが明らかとなった。広報物やイベント、出前授業などでの啓発を継続していく。
- ・「CO₂削減運動等取組事業所数」は、集計方法を変更したため、基準年度より実績が少なくなっている。「節電！ごみ減！エコ移動！」をスローガンとする「CO₂削減ほうふ市民運動」の開始(R4年度)に伴い、この運動に賛同し主体的な取組を実施している事業所の数としている(市に賛同宣言書の提出が必要)。R7年度は、市主催のワークショップの開催をきっかけに増え、124事業所となった。今後も、商工会議所と連携し、脱炭素の取組を進める事業所を応援することで、事業所数増加を図っていく。
- ・「再生可能エネルギー発電出力」、「市内の次世代自動車(EV等)の導入台数(累計)」は順調に推移。

2 循環型社会の形成

	基準年度	実績				中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度	
1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源回収量を除く。)	600 g	534 g	526 g	538 g	432 g	405 g	
事業系ごみ排出量	11,859 t	12,656 t	12,575 t	12,543 t	11,062 t	9,883 t	
リサイクル率	26.4%	24.9%	25.3%	25.5%	35.0%	38.0%	

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源回収量を除く。)」は基準年度からは減少しているが近年は横ばいで中間目標の達成は難しく、また、「事業系ごみ排出量」は減少していない。家庭に対しては、全戸配布のごみ出しカレンダー、ごみ分別アプリ、HP等を通じたわかりやすい情報提供を継続し、事業者に対しては、手引きを用いた減量及び適正処理の指導や周知に引き続き取り組んでいく。
- ・「リサイクル率」は近年横ばいに推移している。電子化による古紙類の減少、民間事業者による拠点回収場所の増加、製品の軽量化等の社会的要因による影響があると考えられる。

3 自然環境の保全

	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
記念植樹本数（S62年度からの累計）	1,644 本	1,727 本	1,752 本	1,771 本	1,794 本	1,919 本
森林ボランティアの参加人数	42 人	97 人	93 人	123 人	300 人	300 人
自然観測教室等の開催回数・参加人数 (年間)※	4回 52人	15回 243人	10回 213人	11回 285人	10回 150人	12回 180人
農林漁業新規就業者数（H28年度からの累計）	20 人	34 人	36 人	39 人	50 人	75 人

※ソラールでの自然観察教室、2050年の森づくりプロジェクトなど

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「森林ボランティアの参加人数」は、コロナ以降、ボランティア団体や一部の企業のみでの参加としていたが、R7年度から一般参加のボランティアの募集を再開した。コロナ前の人数規模の300人をめざす。
- ・「農林漁業新規就業者数(累計)」は、関係機関と連携することで、毎年一定の人数の確保ができています。地域おこし協力隊の受け入れや、遊休農地の研修圃場としての活用などを継続し、さらなる確保と育成を図っていく。
- ・その他の2つの指標は、順調に推移している。

4 生活環境の保全	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
光化学オキシダントの環境基準超過日数(年間)	68日／年 (R1年度)	78 日	66 日	他機関の データ待ち (R8.1頃)	50日／年 以下	0日／年
水質に係る環境基準の達成率(海域 化学的 酸素要求量(COD))	83% (R1年度)	100%	100%	他機関の データ待ち (R8.1頃)	83%	100%
公共下水道整備率	86% (R1年度)	90%	92%	93%	97%以上	100%
合併処理浄化槽設置基数 (年間)	126基 (R1年度)	70 基	74 基	59 基	160 基	160 基
騒音に係る環境基準の達成率(一般地域)	82.1% (R1年度)	92.8%	82.1%	85.7%	93.0%	100%
騒音に係る環境基準の達成率(道路に面する 地域、面的評価(昼間・夜間ともに基準値以下 の戸数の割合))	97.1% (R1年度)	95.3%	97.5%	98.1%	98%以上	100%

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・大陸からの影響が大きいと推定される「光化学オキシダントの環境基準超過日数」は基準年度と同等の日数。
- ・「公共下水道整備率」は上昇しているが、想定より進捗が遅れている状況である。引き続き、公共下水道の整備を推進していく。
- ・「合併処理浄化槽設置基数」は、需要の見極めが必要な状況にある。
- ・「騒音に係る環境基準の達成率」は、計測時の状況に影響を受けやすい項目であるため数字上の増減がみられるが、現在のところ目標には達していない。引き続き、現在の高い水準が継続するよう啓発を行っていく。

5 環境に配慮し、行動できる人づくりの推進	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
環境に関する講座の開催・参加人数 ※1	5回 60人	18回 271人	19回 263人	21回 340人	15回 225人	18回 270人
環境保全活動を行っている団体数 ※2	36 団体 (R1年)	30 団体	30 団体	29 団体	40 団体	50 団体

※1 クリーンセンターでのごみに関する講座、ソラールでの環境特別講座、環境政策課による省エネ講座など
※2 市民一斉清掃、佐波川一斉清掃の参加団体数(自治会と学校を除く)

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「環境に関する講座の開催・参加人数」は目標を超過している。
- ・「環境保全活動を行っている団体数」は減少傾向にある。開催時期の7月から5月への変更や、過去に参加のあった団体への呼びかけなどを行ってはいるが、増加にはつながっていない。参加団体を公表する等、インセンティブになる取組を引き続き実施していく。

6 ほうふの特性を活かした 持続可能な地域づくりの推進	基準年度	実績			中間目標	最終目標
	R2年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度
ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している市民の割合 ※	21% (R1年)	-	-	15.6%	30%	40%
積極的に地元産の食材を購入している市民の割合 ※	67%	-	-	65.5%	75%	85%

※5年に1回の目安で実施する「環境意識調査(市民アンケート)」で調査

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している市民の割合」は前回調査より低くなった。市民活動支援センターにおいて、ボランティア募集团体とボランティア活動希望者のマッチング等の取組を行っており、ボランティアマッチング数は増加しているが、市民の意識の向上までは至っていない。
- ・「積極的に地元産の食材を購入している市民の割合」は前回と同程度。地元産食材の購入が脱炭素につながることの説明を節エネ情報誌や出前講座で行ったり、地産地消の料理研修やレシピ紹介等により地元産の食品購入を促している。